Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2026-11-26

「基層構造パラダイム」から見る現代中国社会の構造変動 : 青島市を事例として

佐々木, 衛

(Citation)
海港都市研究,10:3-18

(Issue Date)
2015-03

(Resource Type)
departmental bulletin paper

(Version)
Version of Record

(JaLCDOI)
https://doi.org/10.24546/81009034

(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/81009034

KOBE UNIVERSITY

「基層構造パラダイム」から見る現代中国社会の構造変動

――青島市を事例として――

佐　々　木　衛
（SASAKI, Mamoru）

1　はじめに

現代都市は移動者を間断なく受け入れることで膨張し、地域の形態と性格を組み替えながら変容し続けている。シカゴ学派のバージェスは、都市構造の再編メカニズムを‘theory of concentric circular zone(同心円地帯理論)’として説明し、‘a centralized decentralized system(求心的離心化システム)’、‘organization & disorganization(組織化と解体化)’という二つの相反するベクトルの均衡関係として表現した。今日の都市構造の再編においても、サッセンのグローバル都市論(Sassen,1991)を見ると、地域の機能・階層分化、分化と統合というダイナミックス理論は有効なのがわかる。また、今日の都市構造の変容は、シカゴ学派が創成された1920~30年代のアメリカ社会と異なる姿を出現させていることはいうまでもない。サッセンが論じたグローバル都市は、求心的離心化システム、組織化と解体化のベクトル間の構造は錯綜して、gentrificationの波にのる高級住宅地と下層労働者の住む空間とは整然と区分できなくなっている。

グローバル化がもたらす一元化の趨勢に取り込まれながらも、他方では、地域社会(コミュニティ)の変容の具体相は、地域(ローカル)の歴史的経験が育んだ独自の形態と論理でもって多様な姿を出現させている。グローバル化の構造変動が生み出す「格差」問題においては、地域社会を組み替える形態、そして人々の移動を動機付ける論理には、東アジアには地域独自の、そして日本、韓国、中国ではそれぞれ異なった論理がある。なぜなら、それぞれの地域はグローバルな世界に直面する情況が異なっているばかりか、社会を構成する論理と階層構造が異なっているからである。グローバル化のもとで階層間格差が拡大するメカニズムの検討は、社会の構造転換の深層に布置するそれぞれの社会の構造的特性との関連で検証する必要がある所以である。こうした検証を積み重ねることで、東アジア地域における構造転換の多様性と、社会変動の一般理論とを考察する視座を獲得できると考える。本論はこうした目論見のもとに、中国の青島市を事例にして試論的な一歩を踏み出そうとするものである。

本論では、グローバル化のもとの社会構造の転換を、人と人との関係、集団の構造、社会を構成する論理から検証することを目的とする。このパースペクティブを、「基層構造パラダイム」と呼ぶ。歴史的に蓄積された社会的経験は、親族関係の形態、地域社会の構成の中に織り込まれて、人と人との関係構造として規範化されている。日本の近代化に関する研究は、「イエ」として規範化された構造が産業化のエネルギーを引き出したことを論証した。この命題にしたがえば、グローバル化による社会構造の転換においても、具体相の深層に潜在する構造的特性が変動のエネルギーを引き出し、方向を規定していると想定することができる。

２　何故、現代中国における地域社会を対象とするか

中国は「世界の工場」としてめざましい経済成長を達成し、2010年の名目GDP は5 兆9,000 億ドルと日本(5 兆5,000 億ドル)を上回り、米国に次ぐ世界第2 位となった。さらに、世界の産物の一大消費地として、巨大な「世界の市場」へと展開している。しかし、この間、都市と農村間格差、地域間格差、社会階層間格差は拡大した。2011 年に「第12 次5 カ年計画」を策定したが、その核心の課題は格差の解消と持続的な社会発展を実現することにある。むろん、格差の拡大は現代中国に特殊な問題ではなく、日本においては不平等と不安定の拡大として論じられている。さらに国境を越える移動者が代替可能な低賃金労働力として受け入れられているというのも、新たな格差が拡大している事実と連動している。ここで改めて現代社会における「産業化命題」の検証が必要となっている。即ち、産業化が豊かさ、機会の均等、結果の平等を同時に増大させるという趨勢命題は、グローバル化した社会状況の中でも実現するのかという検証が問われているのである。都市が急激に膨張し、社会構造が転換しているただ中の現代中国社会は、この問題を検討する格好のフィールドとなっている。

現代中国の急激に拡大している都市は、社会変動のイメージを具体的にしてくれる。現代中国は、企業が社会生活の包括的な単位となっていた「単位」社会を組み替えて、ある地域的範囲に行政機能の一部を付与し、国民国家を構成する日常的な社会生活の単位として再編するための政策転換を行っている。都市における新中間層・富裕層の出現、社会保障システムの要請などから「市民社会」の成熟が社会学的な課題とされ、住民の自主的で主体的な生活の場としてのコミュニティ(「社区」)の存立要件が探求されている。ここに、地域社会に関する具体的な検討が、グローバル化のなかの構造変動を検証するフィールドとなり得る条件があるのである。

３　中国における「社区」とは何か、および調査対象地域

中国社会学はcommunity を「社区」と訳し、アメリカの実証的なコミュニティ研究を導入するとともに、日本の地域社会研究を参照することで、中国の「社区」研究を展開しようとしている。住民の合意や連帯や共同の活動のなかから意識的に「つくられる」という計画性と規範性が強調され、その実現の可能性を問おうとしている。ある地域的範囲が人々の規範性を引き出すには、住民の地域への統合、活動の自主性、地域への愛着などの積極的なコミットが不可欠であり、こうしたコミットが形成される条件と論理が問われているのである。この様に、中国の「社区」概念は、地域社会の再構築、住民の自主性と規範性の解明、そして＜あり得るべき「市民社会」像＞の探求という問題設定において、シカゴ学派をはじめとするコミュニティ研究に通じている。

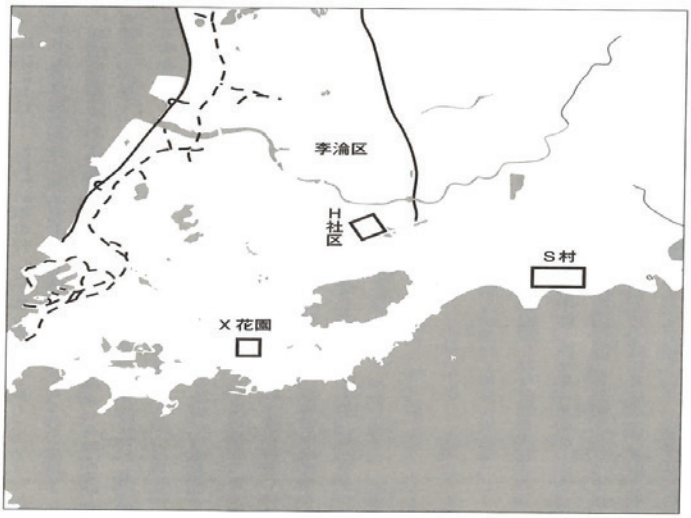
「社区」に期待されている機能は、①社区の住民の組織化、②福祉をはじめとする行政サービス、③出産計画など社会医療活動、④文化・娯楽活動、⑤生活環境の維持、⑥住民間の紛争の調停、⑦流動人口の管理などとされている。これらの機能は、かつての人民公社の生産大隊(ほぼ村落が単位となった社会組織)が担った機能であり、現在は村民委員会が引き継いで

いる。したがって「社区」は、都市空間の中に村民委員会に相当する機能を持つ行政単位を新たに設置するものであることがわかる。

では、中国における「社区」の概念は、どの様な現実に立脚して存立しているのであろうか。「社区」の行政的な担い手である居民委員会、社区の中の「小区」(一種の Gated Community の姿をとる場合もある)、住宅を管理する不動産管理会社、そして生産大隊時代の共有財産を管理運用する「実業総公司」など、「社区」の活動を担う組織を具体的に検証し、地域的な社会が構成される形態と論理を解明してみよう。

なお、本論で事例として取り上げるのは、青島市 L 区の新興住宅地域の H 社区、漁村が母体となった S 社区、および青島の中心に位置する X 社区である。H 社区は、開発ディベロッパーが建設した新開発住宅地で、元の村民が共有する財産はなく、建物と生活環境の管理は不動産管理会社が担っている。S 社区は 2006 年まで漁村だった地域で、レジャー休暇村として大規模開発が進んでいる。居民委員会と実業総公司が一体となっている事例である。X 社区は、都心に取り込まれた元農村で、もとの村営企業を経営するために居民委員会とは別に実業総公司を組織している。

図 1　青島調査地



4　流動化する地域社会

4.1　新開地住宅の事例

4.1.1　L 区

青島市は 1992 年に市庁舎を東の郊外に移転し、都市の市域を全く新しい形に変貌させた。

L 区は、1994 年に青島ハイテク産業開発区を画定し、海岸はリゾート地や別荘地を開発し、海岸を離れると一般住宅マンションを建設している。普通の給与所得者が購入できる価格はせ

いぜい 8,000 元/㎡だといわれている。ちなみに H 社区は、この価格で販売されるマンションが建設されている地域である。また S 社区は海岸に位置し、国家旅游休暇区としてレジャー施設が開発されている。

4.1.2 H 社区基本状況

H 社区の居民委員会は 2005 年 5 月に成立した。H 社区は G 小区、T 小区、J 小区の 3 つの「小区」から構成されている。当地では、不動産開発会社が建設したマンション群を一区画として小区としている。

表 1 H 社区の構成

類型	面積（万 M²）	建築面積（万 M²）	ビル数（棟）	単元数（個）	居民数（戸）	人口数（人）
G 小区	23.9	16.0	50	151	1917	5751
T 小区	2.9	6.6	13	48	570	1710
J 小区	6.7	8.8	27	47	735	2160
H 社区 計	33.5	31.4	90	246	3222	9621

居民委員会は主任、副主任、3 人の委員で構成している。この他、1 棟に楼長、10 棟に組長をおいて連絡役としている。社区の事務事項のおおくは人口管理や民生政策に係わることで、必要経費は政府が支出している。計画出産の例をとると、住民の移動が激しく、1 軒ごと、1 家庭ごとに調査するのは難しい。まず、楼長に各棟の状況を把握させ、この数字をもとに組長が担当地区の概況を整理する。

4.1.3 G 小区概要

G 小区は 1993 年に新しく造成された住宅団地で、50 棟、1,836 戸からなる。このうち、310 戸はハイテク産業開発区の開発で立ち退きになった村民の代替家屋として配分されたものである。この他、教師の宿舎用住宅と、政府の単身用宿舎がある。

地区内には、総合オフィスビル、派出所、獣医センター、建設会社、銀行など、従来の「単位」も移転させ、食料品を中心とした自由市場や大型の駐車場を備えている。大通りに面する建物の一階は、雑貨や建設資材などを販売する商店、食堂、コンビニなどが軒を連ねている。また、社区内には幼稚園 3 カ所(2 カ所は私営)、隣接する地域に小学校と中学校が建設され、比較的まとまった機能を充足させている。1993 年の家屋の価格は 800-900 元/㎡であったが、2008 年は 4,000-5,000 元/㎡で売買された。

表 2 から見ると、立ち退き代替家屋の住民のうち、現在も住み続けている人は 2 割しかいない。この小区の住民は、3 分の 1 が賃貸で住んでいる。表 3 の青島への来住歴からすると、住

民の 7 割に近い人はこの住宅ができた後、2000 年代になって青島に移住したと回答している。[1]

表 2　G 小区、J 華庭小区の居住形態

居住形態			購入	賃貸	福利分房	立ち退き	その他	計
G小区	代替住宅	度数	29	25	2	13	1	70
		%	41.4%	35.7%	2.9%	18.6%	1.4%	100.0%
	教師宿舎	度数	17	7	2	3	0	29
		%	58.6%	24.1%	6.9%	10.3%	.0%	100.0%
	区政府宿舎	度数	1	0	0	0	0	1
		%	100.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	100.0%
	一般販売住宅	度数	83	42	1	1	2	129
		%	64.3%	32.6%	.8%	.8%	1.6%	100.0%
J小区　一般販売住宅		度数	61	10	0	0	0	71
		%	85.9%	14.1%	.0%	.0%	.0%	100.0%
合計		度数	191	84	5	17	3	300
		%	63.7%	28.0%	1.7%	5.7%	1.0%	100.0%

表 3　G 小区、J 小区の住民の青島移住時期

移住してきた時期			1940年代	1950年代	1960年代	1970年代	1980年代	1990年前半	1990年代後半	2000年代前半	2000年代後半	計
G小区	代替住宅	度数	1	0	0	0	0	3	6	7	13	30
		%	3.3%	.0%	.0%	.0%	.0%	10.0%	20.0%	23.3%	43.3%	100.0%
	教師宿舎	度数	0	0	1	0	0	2	2	3	7	15
		%	.0%	.0%	6.7%	.0%	.0%	13.3%	13.3%	20.0%	46.7%	100.0%
	区政府宿舎	度数	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
		%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	100.0%	.0%	100.0%
	一般販売住宅	度数	1	0	0	0	2	10	9	27	20	69
		%	1.4%	.0%	.0%	.0%	2.9%	14.5%	13.0%	39.1%	29.0%	100.0%
J小区一般販売住宅		度数	0	1	1	1	2	5	9	14	8	41
		%	.0%	2.4%	2.4%	2.4%	4.9%	12.2%	22.0%	34.1%	19.5%	100.0%
合計		度数	2	1	2	1	4	20	26	52	48	156
		%	1.3%	.6%	1.3%	.6%	2.6%	12.8%	16.7%	33.3%	30.8%	100.0%

[1] G 小区と J 小区の住民 300 人に対して、質問票を用いた調査を実施した。調査期間は 2009 年 10 月から 12 月であった。小区の人口数に応じて、G 小区は 229 人を、J 小区は 71 人が対象。対象者の選定に際して、無作為抽出に準ずる形をとった。

道路の清掃、ゴミ収集、街路樹の手入れ、また、警備や守衛の雇用など、小区の日常的な管理と維持は、Q 物業発展公司(不動産開発会社)が請け負っている。建物の補修費として販売価格の 1000 分の 5 を徴収して、公共建設基金を蓄えている。口座は居民委員会が管理している。また社区にある3つの小区は、家屋の所有者が「業主」となる3つの業主委員会を組織している。公共部分の補修が必要な場合は、まずQ物業発展公司が補修工事をする。公司は補修工事の経緯と費用を業主委員会に報告し、居民委員会の監査のもと、業主委員会から経費を受け取るという体制になっている。

4.1.4 Q 物業発展公司（国営不動産開発会社）

Q 物業発展公司は地域政府の外郭企業として設立された。不動産部門と企業部門とがある。前者は 10 人が公務員の資格で雇用されており、給与は政府から支給される。後者は契約制によるもので、20 人が雇用されている。

Q 物業発展公司の収入は、マンション開発による収入、総合オフィスビルの賃貸料、商店からの賃貸料、自由市場の出店代金、駐車場賃貸料などである。この中で一番大きい金額は、マンションの一階商店街からの家賃収入である。新規にマンション群を開発する場合、一階を商店街として占有するために保証金を出資している。

公共部分に関する主な管理業務は、ゴミの収集、樹木の管理、道路の補修、上・下水道の管理、保安・警備などである。この内、ゴミ収集は業者に委託している。また保安要員は警備会社から 6 名を派遣してもらっている。人件費などの諸費用は、公司が負担する。住民からは、不動産管理費として 20 元/月徴収する。この内 5 元はゴミ収集費である。電気代と暖房代は公司が徴収し、関連機関に代納する。家屋の個別の修繕はQ物業産発展公司が改修業者を斡旋するが、経費は個人負担とし、公共建設基金は関与しない。部屋内の漏水、上下水道管の補修、壁のひび割れなど、煩雑瑣事が多く、修理費負担で住民ともめることも少なくない。

4.2 Gated Community

4.2.1 J 小区概要

新しく建設されたマンション群は一区画を壁で仕切って、外との出入りは警備員によって管理されている。院内に共有の空間を配置した集合住宅のタイプは、伝統的な住宅に珍しいものではなかった。北京では「四合院」がよく知られている。四方を取り囲んだ中は、辟邪の壁で邪悪や穢れの進入を阻んで、安静な空間を保全している。青島では「筒楼」と呼ばれる集合住宅があった。民国時代には木造の 2-3 階建て住宅が建設され、1990 年代になると 7-8 階建てや 10 階建てのコンクリート建築もあるが、いずれも「コの字」型の構造になっており、中庭が人々の生活の場となっている。江南では「弄堂」と呼ばれる集合住宅が知られている。出入り口に門があり、中に長屋形式の住宅が密集している。住宅で囲まれた通りが、狭い住居を補完する生活空間となっていた。青島で建設されている新しいマンション群は、低層住宅も高層住宅も、

いずれも筒堂や弄堂の面影を引き継いでいる。この典型的な事例がＪ小区である。

Ｊ小区は 2003 年に完成し、住民が入居したのは 2004 年であった。27 棟あり、735 戸で、人口は 2160 人である。このうち 24 戸は青島市以外に戸籍をもつ人が購入した。調査表を用いた調査では、対象者 71 人のうち 10 人、14.1％が賃貸住宅に住んでいると回答している。実際には、20-30％の家屋が賃貸になっているといわれている。また外国人（主に韓国人）が賃貸している部屋は 50 戸になる。

Ｊ 小区は中央に広場を設置し、これに隣接してレジャー娯楽運動施設が設けられている。この他、小さい広場が 2 カ所有り、簡易な運動施設が配置されている。道路の清掃と樹木の管理が行き届いており、閑静な空間を構成している。外の道路に面した建物の一階は商店になっている。雑貨店・コンビニ 3 店、軽食店 5 軒、診療所、旅館、携帯電話販売店、喫茶店、クリーニング店、洗車業、不動産仲介業者、写真店が店を出している。

Ｊ 小区に入居している人たちの多くは退職後に住む家屋として購入しているといわれ、年齢が比較的高い。60 才以上の人は 800 人、80 才以上の人は 40 余人で、比較的高齢者が多い地域となっている。このように人にとって、雑貨店や軽食店、そして診療所があるのは利便が高いと考えられている。

4.2.2　Ｊ小区物業公司

2001 年時の住宅価格は 3,600 元/㎡だった。2004 年の完売時には 5,200 元/㎡に、2008 年 6 月には 9,720 元/㎡に高騰している。当初の住宅購入者の名義のなかで、転売されて名義が変更になったのが 30％ある。

Ｊ公司の従業員は警備員を入れると 47 人である。小区の緑化作業とゴミ収集は外部の業者に委託している。公司の主な支出は、納税、人件費、警備費、ゴミ収集費、緑化作業費、公共施設の管理維持費、その他の 7 項目である。安全・警備は公司にとって大切な業務だと考えられている。人の出入りの厳格なチェック、監視カメラによる 24 時間のモニターの体制が整えられている。また、Ｊ 小区の資産価値を維持するためのサービスが新しく要求されるようになったという。中でも、公共施設サービスや維持補修が重要な事項となった。

公司の収入は、第 1 に不動産管理費がある。エレベーターのある棟は、部屋 1 ㎡に対して 0.8 元の管理費とエレベーター利用費 0.4 元、計 1.2 元/㎡を徴収する。エレベーターのない棟は、0.7 元/㎡を徴収する。また電気代は使用度数に応じて徴収している。この他、園内で経営する駐車場の使用料を徴収する。地下駐車場は一台あたり 50 元/月、地上駐車場は 100 元/月、臨時の駐車は 75 元/月としている。公司で管理する園内の駐車場スペースは 420 台分、このうち地下駐車場は 92 台分である。

この他、Ｊ小区の建物の一階で営業している商店からの賃貸料が収入となっている。

4.3 都心の中に存続する「村」社会

4.3.1 X 社区の基本状況

X 社区は旧 T 村と旧 N 村に造成して建設された。現在は青島市政府庁と金融センターが集まる中心部に近く、4 棟のオフィスビル、映画館やデパートが入る大規模ショッピングセンター、大型マーケット、そして、ブティック、美容院、韓国料理店やバーなど飲食店、旅館、雑貨店などが並び、青島でもっとも大きな繁華街となっている。

1998 年に村の平屋家屋が撤去され、2000 年にアパート群が建設された。アパート 53 棟、オフィスビル 4 棟から構成される。不動産管理会社は 5 社あり、販売された住宅 23 棟を管理している。元村民に配分された 30 棟は、住宅を管理する企業(組織)をもたない。

元村民には、立ち退き以前の居住面積に応じて新しい住居が配分された。アパートの部屋は 47 ㎡から 84 ㎡まで 8 種類あり、元村民は数軒分の家屋を取得したといわれている。

表 4 に示したように、H 社区に所属する家屋の総計は 3,074 戸である。また、H 社区に隣接する地域を含めると、民家は 4,049 戸、12,147 人(一時滞在者、流動人口を含まない)が居住していると見なされている。このうち、法人名義は 280 戸、自営業者名義は約 500 戸である。また民間住宅 3,074 戸のうち 1,074 戸が貸し出されている(2009 年)。中でも、元村民に配分された住宅の貸出率が高いのが注目される。

数軒分の家屋を分配された住民は、子供の家族に譲与した外、残りの部屋を貸し出すのが一般的である。X 社区内の飲食店につとめる若い女性が数人でシェアーしたり、1 泊 10 元という格安の旅館として使われたり、また韓国からの留学生に賃貸する事例が多くみられる。元村民は家賃収入を得て、周辺の高層マンションに家屋を購入して移り住んでいる人も多い。当地では、親の世代の開発利益を子供世代が享受することを、「□老」(親の脛を齧る)と言い表している。

表 4　X 社区の住宅配置、管理状況　　(2006 年) [2]

棟の所在地	棟番号	戸数　A	暫住戸数（賃貸）B	外国籍居住者戸 C	代替家屋、商品家屋	管理業者	外来戸比率 (B+C) ÷A
J 路 171 号	1 号棟	78	33	3	代替家屋	なし	46.1
	2 号棟	66	26	1			40.9
	3 号棟	73	39	3			57.5
	4 号棟	70	22	1			32.9
	5 号棟	84	21	0			25.0
	6 号棟	77	19	0			24.7
	7 号棟	84	37	1			45.2

[2] 本論中の戸数と表中の戸数とが一致しない箇所がある。居民委員会事務所として借り上げている部屋などの数え方による。

	8号棟	84	39	2		48.8
	9号棟	48	5	2		8.3
	10号棟	40	4	2	不動産会社	15.0
	11号棟	42	10	0		23.8
	12号棟	48	15	1	商品家屋	33.3
	13号棟	14	1	0	なし	7.1
C路123号	1号棟	51	15	0		29.4
	2号棟	51	21	0		41.2
	3号棟	51	25	2		52.9
	4号棟	51	9	1	商品家屋	19.6
	5号棟	51	7	1	不動産会社	15.7
	6号棟	51	27	1		54.9
Q路3号	A棟	216	96	0	代替家屋	44.4
C路54号	B棟	216	114	0	不動産会社	52.8
G路14号	1号棟	72	18	1		26.4
	2号棟	98	55	0	代替家屋	56.2
	3号棟	84	26	2	なし	33.3
	4号棟	36	19	0		52.8
	5号棟	54	10	1	商品家屋	20.4
	6号棟	36	5	0	不動産会社	13.9
G路16号	1号棟	96	53	0		55.3
	2号棟	81	29	4	代替家屋	40.7
	3号棟	96	47	2	なし	51.0
	4号棟	24	5	0		20.8
	5号棟	24	4	0	商品家屋	16.7
	6号棟	24	4	0	不動産会社	16.7
G路18号	1号棟	65	22	4		40.0
	2号棟	50	17	0	代替家屋	34.0
	3号棟	65	38	1	なし	60.0
F園	1-4号棟	179	4	7	商品家屋	6.1
L園	1-4号棟	114	25	0	商品家屋	21.9
Y路25号	1号棟	28	2	0	不動産会社	7.1
Y路29号	1号棟	35	6	0	宿舎 単位	17.4

Y路35号	1号棟	30	10	0			33.3
Y路41号	1号棟	42	6	0			14.3
J路149号	1号棟	36	7	0	療養所 宿舎	単位	19.4
	2号棟	43	8	0			18.6
	3号棟	41	5	0			12.2
J路151号	1号棟	36	9	0	銀行宿舎	単位	25.0
J路153号	2号棟	42	9	0	宿舎		21.4
計		3077	1028	43			34.8

4.3.2 居民委員会

2000年に元村民の住居形態によって地域を区分して、W社区、S社区、Q社区の居民委員会を組織した。2004年に3社区を合併して、X社区としてあらたな都市社区を設置し、X社区居民委員会を組織した。これに伴って、元村民は農村戸籍から都市戸籍に転換した。また、旧N村の村民は、生産大隊が所有していた耕地の補償金、大隊が経営していた企業などの資産、マンション、オフィスビルなどの不動産を管理するためにY公司を組織した。40才以上の元村民はY公司の社員となり、給与、養老保険など、それまで享受してきた権利を引き継いだ。

X社区は主任、副主任、委員5人で構成している。主任は青島市による公募で募集され、地域内の住民でなくてもよい。

居民委員会の経費は2001年の当初は年間2,000元で、政府から支出された。主な支出は、電話費70元/月、水道・電気代30元/月、事務所費10元/月であった。その他、政府からの調査や資料提供などで訪問調査の対象となった家族に手当として10元/戸を支払った。1棟に1人置かれた楼長には、謝金を支払う代わりに、茶話会などで果物や飲み物などを提供した。2004年9月に居民委員会の改選をした。経費を10,000元に増額し、3つの居民委員会、即ち、W社区(J路171号区)、S社区(G路14—18区)、Q社区(A棟、B棟)も独自に使えるように改正した。

旧T村、旧N村の住民は、農村での生活習慣を引き継いでおり、元村民が旅行、健康・娯楽のグループを組織している。腰鼓隊、軍鼓隊、秧歌隊、健身球隊（ボールを使った体操)、舞踏隊などがあり、隊長には居民委員会からわずかだが謝金を出している。

2007年に住宅の暖房設備を整備し、スチーム暖房の供給を始めた。設備の整備に1,100万元の費用がかかったが、住民は800万元、商業経営者は300万元の負担をした。

4.3.3 Y公司

旧N村民委員会は改組して、新しくY公司を設立した。1964年以前に生まれた村民(40歳以上)全員を公司の社員とした。ただし、政府機関や国営企業で働く人は機関に所属し、公司の社員にならなかった。Y 公司は、毛皮製品加工場、自動車修理工場、梱包工場、段ボール箱工場、木箱工場、ホテル、バッテリー工場、海産物加工工場、自動車輸入会社などの企業を引き継いだ。自動車修理工場は下部に中古車販売会社を経営している。自動車修理工場、バッテリ

一工場、自動車輸入会社の経営は順調で収益は高く、経営利益を運用することで更に投資を拡大している。

この他、Y 公司は所有する家屋を賃貸して収益を上げている。また、Y 公司が管理する企業のうち、木箱工場や梱包工場など経営が悪化した企業は廃業し、敷地を貸し出している。廃業した工場の工員にたいして、他の企業に再雇用するなど就業を補償し、生活費を補助することもある。Y 公司の経営管理はすべて元 N 村民が担っている。工場で働く現場の工員は外地から人を雇っている。

Y 公司は元 N 村民に福祉など様々な便宜を提供している。60 才上の老人に、毎月 100 元の扶養費を支給している。老人節(9 月 9 日の重陽節)には贈り物、落花生油、ゴマ油、小麦粉などの現物を支給する。元村民であった人でも、国営企業などに属した人と 1965 年以降に生まれた人は社員の資格がないので、福利の享受や現物の支給はない。

5　都市化した漁村社区

青島市は郊外を呑み込みながら都市化を進めている。郊外の村の事例として、青島市の東南部の海岸に位置する L 区 S 村を検証する。

5.1　S 村の人口概況

本村の戸数は 1,498 戸、本村に戸籍を持つ人 4,072 人である。本村は 2001 年に開発区に指定されて、村民は「都市戸籍」に編入された。戸籍を持つ人の内で村内に住んでいる人は 2,000 人、半数は村外に住む。女性は結婚しても戸籍を本村に残すために外に出るのを嫌がる傾向があるという。「名誉村民」という規定があり、760 人が対象となっている。「名誉村民」は本村内に住宅を購入した外村人をいうが、本村に住宅をもつことができるのは、本村から婚出した家族など本村関係者に限られる。

村の東側に、高級住宅地を民間開発会社に建設させた。用地の補償費は 7,000 元/㎡で、販売価格は 1 万数千元/㎡である。分譲住宅は開発会社が管理しており、入居者の管理に村は関与していない。

5.2　旅行レジャー地区開発プロジェクト

2006 年から旅行レジャー地区の開発に着手した。村の南に接する海岸線東西約 1 ㎞が対象である。漁港や養殖施設をすべて撤去して、ゴルフ場、クラブハウス、スポーツ・アスレチック施設が建設され、高級ホテルも近くに建設された。また東に観光園が隣接しており、道路を挟んだ海岸側に飲食店街を建設した。

観光園は本村の開発プロジェクトの一つとして 1998 年に着手し、2003 年に開園した。現在は観光園に続く背後の山をすべて緑化し、遊歩道を整備した。茶園の経営を 1999 年に始め、当地のブランドである嶗山緑茶を生産している。

5.3 住宅開発

海岸にあった村民の住居を移転するために、宅地を造成してアパート群を建設した。1996 年に 29 棟 1,100 戸を建設し、取り壊した 860 戸に受託を提供した。引き続いて 533 戸の住宅を供給した。村内に、アスレチック施設と図書室などを備えた文化活動センター、公設市場、小学校・幼稚園が設置されている。

新しい住宅は、50 ㎡から 110 ㎡の家屋を建設した。冷房と暖房設備を完備している。古い住居の補償を 7,000 元/㎡で換算して、新しい家屋の購入価格と精算する方法をとった。住宅の所有権は購入者にあるが、市場での売買は認めていない。当地域の住宅は 1 万元/㎡以上の値段で売買されているので、村民に提供した住宅はきわめて安いと考えられている。

5.4 村民の現在の生業と漁業補償

2006 年に 38 戸の養殖場を閉鎖した。漁家には養殖場と船の補償をした。養殖場に対して、政府からの補償金の他、村から 1 畝あたり 1,000 元の補償費を出した。漁船に対する補償は村が行い、一隻あたり 5 万元の補償金を支払った。関連施設の解体は、村が補償金を出した。漁業から離れた 38 戸に対して、男性は 45 歳以上、女性は 40 歳以上の村民に月 200 元の生活補償を支出している。

村内に観光園などを設立して村民の就業機会を拡大してはいるが、村内で就業できる人は限られている。観光園で 80 人、観光園に続く茶園で就業する人は 32 人、山林管理で就業した人は 35 人である。他の人は青島市内で雇用されている。

5.5 村の行政機構

S 村には党委員会と村民委員会とがある。また、村の開発事業を推進する組織として S 実業総公司を置いている。党委員会は 7 人の委員で構成する。村民委員会は村主任、副主任、委員 1 人の 3 人で構成されている。S 実業総公司の総理は党書記がつとめる。副総理は村主任が担当する。各委員会の構成は以下のとおりである。

(1) 村民委員会：主任が村内行政全般を当たる。副主任は水利・電気の管理、衛生を担当する。委員は漁業の経営と山林の管理を担当する。村民委員会の中に、婦女委員会主任、村民調解委員会、武装部がある。村民委員会の主任は党委員会第一副書記が担当している。

(2) 党委員会：書記が 1 人、副書記が 2 人、4 つの党支部の書記 4 人である。民政、企業、治安、計画生育、組織、宣伝、労働補償などの仕事を分掌している。

(3) S 実業総公司 ： 村の開発事業を推進する。かつては電気メッキ工場や水産加工工場など、村が経営する工場の管理をしていた。現在は、旅遊レジャー区の開発、観光園の経営、工業団地（L 区内）の開発、飲食店街と土産物店の店舗賃貸、そして投資（高級住宅地、高級ホテル）などを管理する。

総経理は党委員会の書記が担う。董事会が経営全般の責任をもつ。5 人で構成されて、7 人の党委員のうち 5 人（書記、副書記 2 人、委員 2 人）が董事会に入っている。

村民に対する社会福祉事業費は、S 実業総公司の収入から支出される。村民は S 実業総公司の従業員であり、従業員という資格で漁業補償をはじめ各種の補償金を受け取ることができる。

S 実業総公司の事業は村民の生活に深く関わっており、経営内容をはじめ運営全体は、党委員会、村民委員会、村民代表の共同討議のもとに付される。

(4)村民代表大会：村民から選出された村民代表 60 人で構成する。

5.6 村の財政

(1)村の不動産経営と収入：1 年間の総収入は 4.07 億元、もっとも多い費目は土地と家屋からの賃貸収入で約 2 億元である。本村の経常経費としてあげられる収入は 9,890 万元である。このうち観光園の収入は 1,000 万元である。

村の東に隣接する地域に住宅開発会社が高級住宅地を建設した。購入者はほとんど村外の人である。村は土地を提供し、開発会社が住宅地の開発と経営を請け負う。資金提供は村が 30%の株を取得する金額で計算された。株の利率分を収入として受け取る。

また、L 区の中心に最も近い場所に、400 室を備えた高級ホテルを建設した。ホテル建設の資本は、土地の提供、建物の建設、ホテルの経営と 3 企業による共同出資の形をとり、本村の株の持ち分は 40%で、株の利率分を収入としている。

(2)村の財政支出：企業投資費は数億元である。主な項目は、海岸のアワビ養殖場を撤去した補償費、工業団地建設費 8,000 万元、老人マンション建設費 1.2 億元、住宅建設にともなう冷暖房施設への投資 7,000 万元である。

(3)福利厚生：福利費は社会保障、年末賞与金、「五保戸」(貧困家庭)への支援、軍属家族手当、失業青年手当、学校の管理費、計画生育活動費などからなる。1 年間、1,000 万元の予算を組む。この他、村民の養老保険の掛け金の半額を村で負担しており、年間約 400 万元の予算を組む。村民への年末賞与金は 400 万元で、春節に村民に 1 人 1,000 元の賞与を給付している。さらに、母の日、父の日などの節句には贈り物や記念品を給与する。村民の団体旅行を企画することもあり、2005 年は黄島開発区の見学費用を負担した。

(4)社会インフラ:道路の補修費など必要な経費は村の予算で支出する。上水道においても、村内の水道管敷設や補修は村が支出する。ゴミの回収の費用は村が負担している。清掃作業者 20 余人を雇用している。彼らの賃金だけでも 30 万元を超えている。ゴミは毎日回収車を巡回させて、L 区のゴミ処理場に運ぶ。回収車の購入、維持費は村で負担する。

(5)小学校：村の小学校は、毎年 30 万元の予算を組む。教師は 20 数人、このうち村が雇用する教師は 4･5 人である。1996 年に校舎を新築した経費 450 万元のうち、半分の費用を村が補助した。小学校の改修とともに幼稚園を建設した。学校の運営経費と人件費の一部を村が負担しており、教師の給与は他に比べて高い。

(6)貧困層への生活補助：本村は独居老人が７人いる。彼らはＬ区Ｚ街道事務所が経営する養老院に入居している。入居費用の一部(600 元)を村が負担し、本人の負担はない。

６　社区からみた都市化の諸問題

本論では、郊外で開発が進んでいる都市社区の２つの小区、都心の中に存続する「村」社会、都市化した漁村社区の事例を紹介した。これらの事例から、社区を運営管理する実際の活動では居民委員会の姿は薄く、これに代わって実業総公司と不動産管理会社が果たす役割が大きいことがわる。社区の構造は、居民委員会、実業総公司、不動産管理会社との関係での次の４つのタイプが想定される。

(1)タイプＡ：居民委員会と実業総公司(不動産管理・投資会社)が一体となっている事例。

生産大隊の財産を継承した地域では、行政機能の一端を担う居民委員会とは別に、資産を管理し、経営利益を運用する資産管理会社を設立している。元村民は企業の社員となり、共有利益を享受している。

典型的な事例は、Ｓ村のＳ実業総公司の活動である。海面の漁場権と土地の所有権を村が一括して保有する母体となった。漁場権を放棄した漁業補償金を管理し、これを原資として村の新しい開発に着手している。また村の共有財産によって、村民のための住宅建設、教育・福利の充実、ゴミの回収をはじめとする生活環境の整備、村民に快適な生活条件を提供している。本村人と村外者との成員資格の分限は明瞭で、村外者は共有財産がうむ利益の享受から排除されている。

(2)タイプＢ：居民委員会とは別組織の事業会社を組織している事例。

Ｘ社区は都心に近く、近代的なオフィスビルが建ち並び、歓楽・ショッピング・飲食店が集中する。住民には外来者が圧倒するにもかかわらず、旧Ｎ村と旧Ｔ村の元村民は自分たちの生活空間を保持している。都市のただ中でも、Ｙ公司を設立して旧村が運営していた企業の共同経営を継続している。土地が資産価値を膨張させたので、Ｙ公司の資産は拡大した。旧村の構造を引き継いだ新たな体制を生み出したといえる。したがって、Ｘ社区の住宅に移り住んできた外来住民と、旧村民でＹ公司の社員となった住民とは互いに交わらないモザイク構造が出現しているのである。

(3)タイプＣ：不動産管理会社が地域の管理を担っている事例。

Ｈ社区は地域が共有する資産がないので、住民が共有資産を管理する組織をもたなかった。元住民は部屋を賃貸もしくは売却して他出する傾向が強い。住宅と生活環境は不動産管理会社が管理するが、「不動産管理は煩雑瑣事が多いばかりではなく、住民の要望には不動産管理会社が対応できないことも多く、住民と管理会社の矛盾はとうてい調整できない」とまで嘆かせているのが現状である。社区の建物は居民委員会の事務所、娯楽施設、閲覧室などを備えており、所謂コミュニティセンターとしての役割を果たしている。また、居民委員会は各棟におく楼長によって活動を組織するが、人口管理や計画生育のような政府から委託された活動を担うのが主となり、主体的な地域社会の形成

という面では影が薄い。

(4)タイプD：Gated Communityの事例。

H社区のJ小区は、一種のGated Community(門で閉じられた地区)としての性格を持つ。周囲を壁で取り囲み、邪気の進入を影壁で防いだ「四合院」を連想させる。院内は清潔で、管理が行き届き、安全秩序が保たれている。そのために人の出入りを厳格に管理して、警備体制を整えている。厳格な管理のおかげで、住宅の資産価値は保全されている。高級マンションとして建設されているのは例外なくこの様な形式によっており、閉じられた空間を共有することによって、家屋の価格、社会階層、生活形態などの社会性をも共通項として産出するメカニズムを表出している。

都市化という動態アスペクトからすると、タイプAのS村を農村社区の典型モデルとし、タイプCのX社区を都市社区の典型モデルとすることができる。すなわち、居民委員会と実業総公司(不動産管理・投資会社)と共産党支部の三者が有機的に結ばれて、財産を共有する「本村人」と部外者である「外地人」との分限が明確になっている農村社区モデルがある。他方、社区としての共有財産をもたず、「本村人」と「外地人」との分限がない都市社区モデルがある。都市社区では、住宅地の保全と地域の生活環境の維持は不動産管理会社が主として担っており、学校の改修などは区政府の負担で実施される。このように二つのモデルを両極に置くと、中国の社区の都市化はタイプAの農村社区モデルからタイプCの都市社区モデルへの転換として理解することもできる。

都市化の移行過程では、中間形態を想定することができる。第1は、タイプBのX社区の事例である。かつての農村が急激な都市化の波の中にさらされて、外来人口が本村人口を圧倒している。この場合、行政末端組織である居民委員会と共有財産の運用と管理を担う実業総公司とは別組織になる。元村民は実業総公司の社員となり、「本村人」の共有利益を享受する。「本村人」と「外地人」との分限は維持され、本村人と外地人の生活空間は領域が異なり、両者がモザイク的に構成される。このような社会構成のもとでは、居民委員会、実業総公司、不動産管理会社、共産党支部組織は有機的な関連を次第に薄くしていく傾向が出てくる。都市化が進行するにしたがって、一般的にタイプAからタイプCに変容すると想定することができよう。しかし、都市化の中に取り込まれても元村民はタイプBとして再編されるのをみると、タイプAからタイプCへの転換は、一気呵成に進展するものではないことも明らかである。

中間形態のもう一つは、タイプDにみられる形態である。不動産管理会社が住宅の資産価値を高めるために住宅管理を厳格にして、一種のGated Communityとして地区をクローズドにした小区である。ゲートで閉ざすことで、内部の管理された上質な空間を保障し、住民の規範意識を醸成している。高級住宅地は例外なくこのタイプで建設されていることから、タイプAからタイプCへの転換は「閉鎖」から「開放」という一方向的なベクトルではないことを示している。人々が共有する利益を維持しようとするとき、「肥水不落外人田(利益を外に漏らさない)」という格言に表されているように、利益を共有するものとそうでない者との分限がたちまち鮮明になり、地域社会を構成する論理となることをうかがうことができるのである。

現代中国は、産業化と都市化が生んだ格差の是正が最大の関心事となっている。2011年に策

定した「12 次 5 ヶ年計画要綱」では、民生の保障・改善を根本的な出発点としており、都市と農村の戸籍管理による閉鎖性を解消し、国民として等しく受け入れられる国民社会の実現を目指している。しかし以上検証したように、格差を是正した中国的国民社会への転換は、一方向的なベクトルの中に実現するのは容易ではないことが指摘できる。

では、格差の是正を困難にしている構造的障害は何なのであろうか。「利益を共有するものとそうでない者との分限」を越えて、中国における国民としての「共同の意思」(MacIver、1917)はどのような条件の中に生み出されるのであろうか。そして、中国的な国民社会の特有の構造があるとすればその特徴はいかなるものか、という問題が問われる。ここで改めて、今日の東アジアにおける「格差」はいかなる構造と論理の上に再生されているのであろうかという問題の検証が必要になって来るであろう。こうした問いに、東アジアの研究者、そして世界の研究者が、それぞれの研究成果に基づいて意見を交換し、研究成果を相互に検証し合うことが、グローバルな社会の構造を複層的で立体的に理解する途を開いていくに違いないと考える。本論文がその一助となれば望外の喜びとなる。

参考文献

佐々木衛・唐澤行雄編 2003.『中国村落社会の構造とダイナミズム』東方書店

佐々木衛 2012.『現代中国社会の基層構造』東方書店（中国語版、李升訳『全球化中的社会変遷—日本社会学者看現代中国』中国科学出版社、2012）

Sassen, Saskia, 1991, *The Global City: New York, London, Tokyo,* Princeton University Press.（伊予谷登志翁監訳『グローバル・シティ』筑摩書房 2008 年、第 2 版 2001 年の訳）

MacIver, Robert M., 1917, *Community: a sociological study: being an attempt to set out the nature and fundamental laws of social life*, Macmillan.

Robert E. Park, Ernest W. Burgess & Roderick D. McKenzie ed., 1925, *The City*, The University of Chicago.

補注

本稿は、2013 年 4 月 20 日の最終講義をもとに改稿した。

（神戸大学名誉教授）